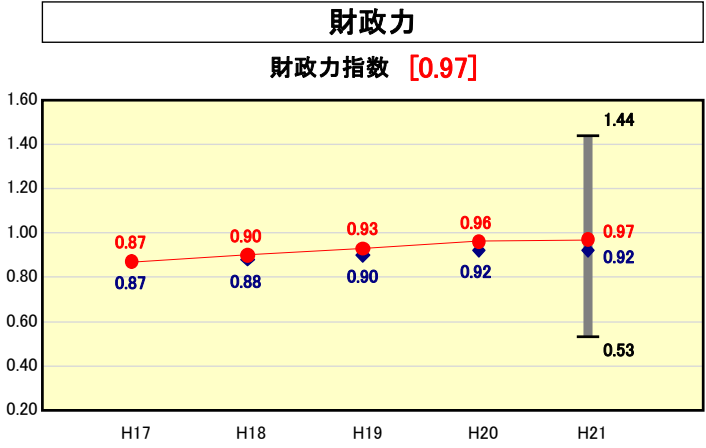


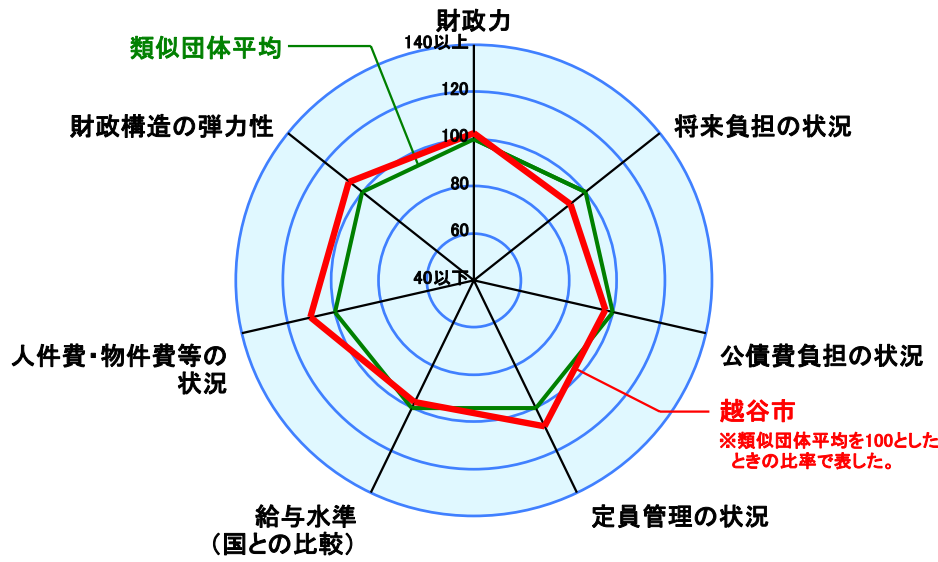
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



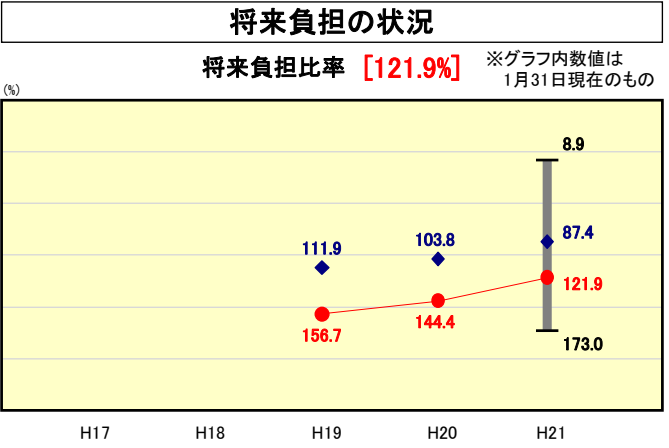
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

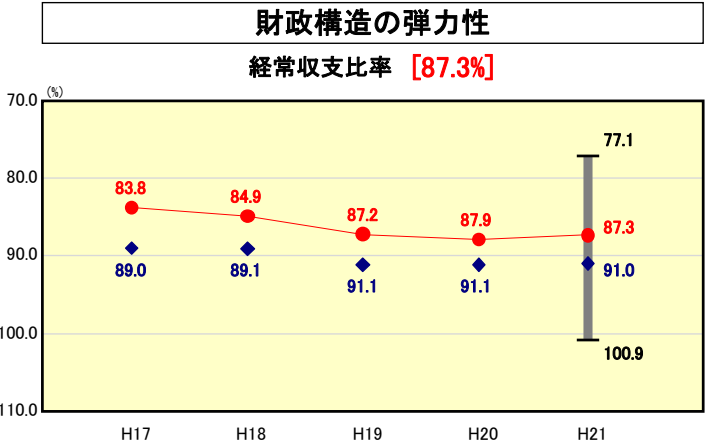
人口	321,766	人(H22.3.31現在)
面積	60.31	km ²
標準財政規模	51,962,282	千円
歳入総額	84,390,262	千円
歳出総額	81,162,058	千円
実質収支	2,897,407	千円



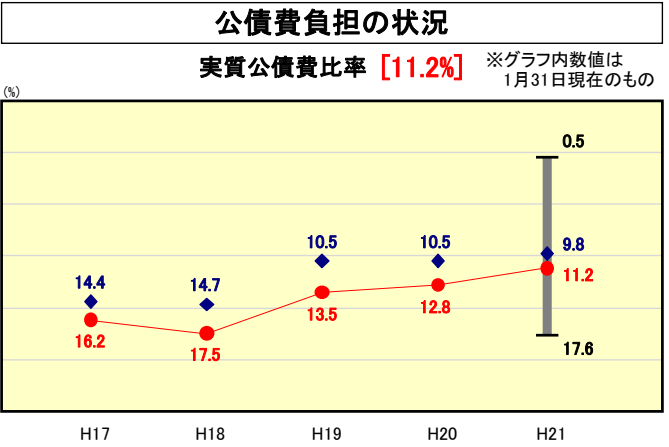
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



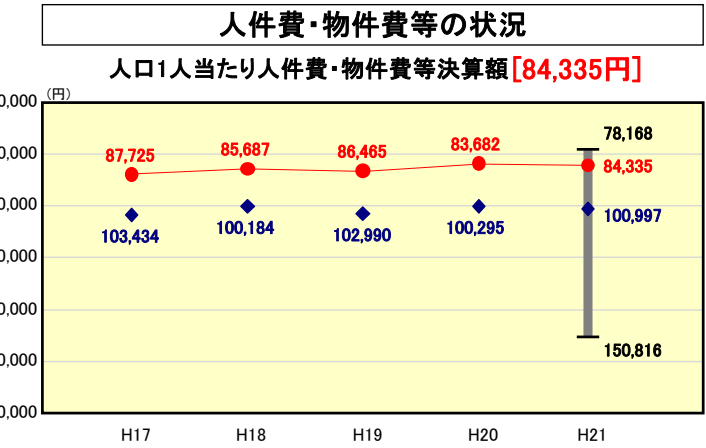
類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



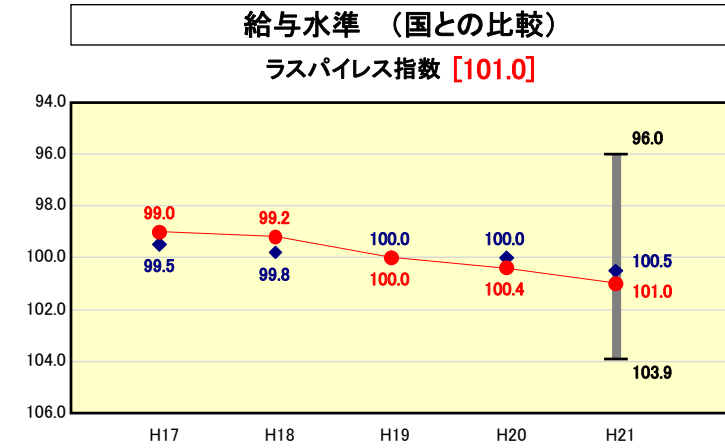
類似団体内順位 8/41
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



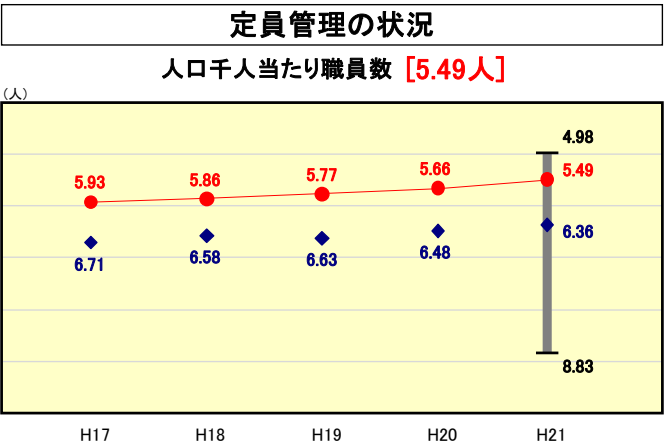
類似団体内順位 25/41
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 24/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数は、平成20年度の0.96に比べ0.01上昇した。平成21年度は、分母である基準財政需要額において、社会福祉費、高齢者保健福祉費等の福祉関係経費や公債費などが増となったものの、臨時財政対策債への振替額の増により需要額は減少した。分子の基準財政収入額においては、固定資産税の増はあったものの、個人市民税をはじめ市税全体が減少したことから、基準財政収入額は減少した。需要額、収入額ともに微減となったことから、前年度とほぼ同様な水準となっている。今後も普通交付税制度の動向を注視するとともに、市税をはじめとした自主財源の確保に引き続き努めていく。

経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費や物件費の増加により0.11%の増となったが、分母となる経常一般財源等が、臨時財政対策債の増などから分子の伸びを上回る0.77%の増となったことから、経常収支比率が87.3%と下降した。引き続き、人件費等の経常経費の抑制に努めるとともに、税をはじめ使用料等の自主財源の確保に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体の全国平均を下回っている。人件費については、退職者の補充を最低限に抑え、臨時職員や再任用職員の活用を図ることにより総人件費抑制に努めている。平成21年度は、19年度から実施している給与構造改革の諸施策について、引き続き推進を図った。今後も給与水準の適正化と人員の最適配分に努めていく。

物件費・維持補修費については、経常経費に対する配分予算や配分予算におけるマイナスシーリングの導入などにより節減に努めている。民間委託の推進など、物件費が増加する要因もあるが、今後も経常経費の節減に努め、人件費などを含むトータルコストを考慮し、行政運営に取り組む。

ラスパイレス指数は、類似団体の全国平均にほぼ近い水準で推移している。職員の給与については、民間準拠を基本とする人事院勧告に基づいて、水準の適正化を図ることとしている。今後も、人事院勧告を基本に社会経済情勢の変化や他の地方公共団体の動向等を考慮しつつ、引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

将来負担比率は、類似団体平均を上回るものの、前年度に比べ比率は減少している。比率が減少した主な要因としては、地方債現在高の減少や特別会計への繰入額の減、土地開発公社に対する債務保証額の減少などが挙げられる。

実質公債費比率は、本市の場合、健全化基準が25%、再生基準が35%となるが、平成21年度は平成20年度の12.8%に比べ1.6ポイント減少した。これは企業債償還に充てた繰入金、土地開発公社の買い戻しなどの債務負担行為の解消が減少したことなどによるものである。類似団体の平均を1.4ポイント上回っているが、下水道などインフラ整備を進めたことによるものである。現在、地方債許可団体への移行基準である18%を下回ってはいるが、地方債は後年度の償還が財政の弾力性を阻む要因となることから、引き続き中長期的視点で、新規発行の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数は、本市の類似団体である全国の特例市41市中7位の5.49人で、事務執行体制を見直すなどにより前年度からさらに抑制が図られている。本市の職員数の適正化については、平成17～22年度を期間とする第4次行政改革の取組として定めた定員管理計画に基づき、平成17～22年4月1日までの5年間で一部事務組合への派遣職員を含む全職員ベースで5.12%、137人を削減した。